



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
 コード番号 6674 URL <http://www.gs-yuasa.com/jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村尾 修

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート室 部長 (氏名) 松島 弘明

TEL 075-312-1211

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	410,951	14.3	21,920	5.1	21,387	5.1	11,449	6.4
29年3月期	359,605	1.6	23,106	5.5	22,545	5.3	12,229	35.4

(注) 包括利益 30年3月期 23,590百万円 (75.6%) 29年3月期 13,433百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	27.78	25.89	6.8	5.6	5.3
29年3月期	29.63	27.62	7.8	6.3	6.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 519百万円 29年3月期 370百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	391,324	205,638	44.9	427.69
29年3月期	370,508	188,155	43.6	391.83

(参考) 自己資本 30年3月期 175,775百万円 29年3月期 161,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	21,934	20,810	6,702	19,776
29年3月期	34,846	32,912	3,715	24,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		3.00		7.00	10.00	4,127	33.7	2.6
30年3月期		3.00		7.00	10.00	4,128	36.0	2.4
31年3月期(予想)		3.00		35.00			31.7	

当社は普通株式5株を1株にする株式併合を実施する予定(効力発生日は平成30年10月1日)であり、平成31年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照下さい。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	14.0	6,000	0.2	6,700	3.9	3,000	17.6	7.27
通期	450,000	9.5	22,000	0.4	23,000	7.5	13,000	13.5	157.71

平成31年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	413,574,714 株	29年3月期	413,574,714 株
期末自己株式数	30年3月期	2,586,786 株	29年3月期	835,277 株
期中平均株式数	30年3月期	412,152,511 株	29年3月期	412,752,274 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,708	29.2	5,687	36.2	7,359	29.2	6,635	30.6
29年3月期	5,190	0.6	4,175	1.8	5,696	0.1	5,082	1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	16.10	14.99
29年3月期	12.31	11.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	176,049	124,670	76.5	303.34
29年3月期	174,882	123,148	70.4	298.37

(参考) 自己資本 30年3月期 124,670百万円 29年3月期 123,148百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想および配当金について)

当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式5株を1株にする株式併合を実施する予定(効力発生日は平成30年10月1日)です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想及び配当予想は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 31円54銭

2. 平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 3円00銭、期末 7円00銭、合計 10円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 生産、受注及び販売の状況	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
【参考】	27

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

・平成30年5月17日（木）…………… 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善が続くなか、個人消費が緩やかな回復基調を維持しました。また、世界的な設備投資意欲の改善により、輸出も堅調を維持したことで、内外需共に底堅く推移しました。

世界経済に目を転じますと、中国においては国内の消費市場規模の緩やかな拡大が続いており、米国においては継続的な雇用情勢の改善を受けた内需の回復により個人消費も緩やかに回復しております。欧州は、Brexitに伴う経済をめぐる先行き不透明感があるものの全体では堅調に推移しております。以上の各国の景気動向に見られるように、世界経済は概ね回復基調で推移しました。

このような経済状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、自動車電池事業において国内の新車用需要が好調に推移したほか、当期決算においては、期初よりPanasonicの国内鉛蓄電池事業を連結対象に組み込んだ影響等により、4,109億51百万円と前連結会計年度に比べて513億45百万円増加(14.3%)し、過去最高となりました。

当連結会計年度の利益は、上記のとおり国内の自動車電池事業が堅調に推移したものの、産業電池事業や海外の自動車電池事業において主要材料である鉛価格の上昇により利益が減少したほか、のれん等償却の影響により営業利益は219億20百万円(のれん等償却前営業利益は240億76百万円)と前連結会計年度に比べて11億86百万円減少

($\Delta 5.1\%$)しました。経常利益は上記の営業利益の減少に伴って213億87百万円と前連結会計年度に比べて11億57百万円減少($\Delta 5.1\%$)しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、114億49百万円(のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益は138億94百万円)と前連結会計年度に比べて7億79百万円減少($\Delta 6.4\%$)しました。

②報告セグメント別の動向

当連結会計年度より報告セグメントを変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(自動車電池)

国内における売上高は、新車メーカーへの販売が好調であったことに加え、Panasonicの国内鉛蓄電池事業譲受による売上が増加したことにより、892億40百万円と前連結会計年度に比べて216億42百万円増加(32.0%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、上記の事業譲受の影響等により、61億43百万円と前連結会計年度に比べて4億66百万円増加(8.2%)しました。

海外における売上高は、主として東南アジアでの販売が増加したほか、為替の円換算評価の影響により、1,876億25百万円と前連結会計年度に比べて170億12百万円増加(10.0%)しました。一方でセグメント損益は、主要材料である鉛価格の上昇等により、94億7百万円と前連結会計年度に比べて10億52百万円減少($\Delta 10.1\%$)しました。

これにより、国内・海外合算における売上高は、2,768億66百万円と前連結会計年度に比べて386億54百万円増加(16.2%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、155億51百万円と前連結会計年度に比べて5億85百万円減少($\Delta 3.6\%$)しました。

(産業電池電源)

売上高は、産業用鉛蓄電池の販売低迷に加え、産業用リチウムイオン電池の前年における特需が一段落したこと等により、721億87百万円と前連結会計年度に比べて5億78百万円減少($\Delta 0.8\%$)しました。セグメント損益は、上記の販売減少や鉛価格の上昇等により、69億17百万円と前連結会計年度に比べて17億84百万円減少($\Delta 20.5\%$)しました。

(車載用リチウムイオン電池)

売上高は、ハイブリッド車用リチウムイオン電池やプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池がいずれも増加したことにより、447億84百万円と前連結会計年度に比べて54億78百万円増加(13.9%)しました。これに伴いセグメント損益は、13億20百万円と前連結会計年度に比べて12億74百万円増加しました。

(その他)

売上高は、特殊用途電池の販売が増加したほか潜水艦搭載リチウムイオン電池の生産開始により、171億13百万円と前連結会計年度に比べて77億90百万円増加(83.6%)しました。全社費用等調整後のセグメント損益は、管理部門の経費が減少したこともあり、2億87百万円と前連結会計年度に比べて9億87百万円改善しました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、所得環境の改善持続に伴い個人消費は引き続き回復すると見られるものの、年初来の円高進行に伴う株価下落などが続けば景気の成長ペースは減速することが懸念されます。また、海外の主要地域の経済動向においては、中国において小型車減税措置の終了により自動車需要の減少が見込まれるほか、欧州ではとりわけ英国においてBrexitに対する先行き不透明感が根強く残存しており、依然として緩慢な景気回復ペースが続く見通しです。また、米国においては貿易摩擦の拡大等による景気へのマイナス懸念があり、世界経済は今後も予断を許さない状況で推移すると思われま

このような経済状況のなか、当社グループとしては、これまで培った事業基盤をもとに、更なる成長に向けて取り組んでまいります。自動車電池においては、国内では新車・補修の販売拡大を推進するとともに、海外では引き続き、事業領域の拡大を図ってまいります。産業用電池電源においては、合理化による収益性の改善に努めるほか、産業用リチウム関連商品の市場開拓、市場投入を進めてまいります。車載用リチウムイオン電池事業においては品質最優先の取り組みの継続とともに、更なる効率化により収益性改善を進めてまいります。

それらを踏まえ、鉛をはじめとした主要材料が高止まるものと予想しますが、平成30年度の連結業績見通しは、売上高4,500億円、営業利益220億円（のれん等償却前営業利益では245億円）、親会社株主に帰属する当期純利益130億円（のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益では155億円）と増収増益を狙います。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、現預金が減少したものの、売上増加に伴う売上債権の増加、株高による保有株式の評価額増加及び退職給付に係る資産の増加により、3,913億24百万円と前連結会計年度末に比べて208億15百万円増加しました。

負債は、借入金や設備関係支払手形、未払金が減少したものの、社債の発行、仕入債務の増加により、1,856億85百万円と前連結会計年度末に比べて33億32百万円増加しました。

純資産は、配当金の支払、自己株式の取得による減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益に加え、保有株式の時価評価および円安による為替換算調整勘定の増加により、2,056億38百万円と前連結会計年度末に比べて174億83百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は44.9%と前連結会計年度末に比べて1.3ポイント改善しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は197億76百万円と前連結会計年度末に比べて48億96百万円減少(△19.8%)しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費がありましたものの運転資金や法人税等の支払いの増加により、219億34百万円のプラス（前年同期は348億46百万円のプラス）にとどまりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や持分法適用会社への増資に伴う支出により、208億10百万円のマイナス（前年同期は329億12百万円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入がありましたが、借入金の返済、配当金の支払い等により、67億2百万円のマイナス（前年同期は37億15百万円のマイナス）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	44.4	43.6	44.9
時価ベースの自己資本比率(%)	57.3	57.8	60.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	2.2	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.27	36.92	25.46

(算式)

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつに考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

当期の配当金については、親会社に帰属する当期純利益が前連結会計年度を下回りましたが、1株当たり10円(第2四半期末において中間配当金3円を実施済のため、期末配当金は7円)を維持させていただく予定であります。この結果、連結での配当性向は36.0%となります。

また、前年に引き続き、さらなる利益還元の一環として総額10億円相当の自己株式取得を予定しています。この影響も加味した総還元性向は36.9%(のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益ベース)となります。

次期の配当金は、予想利益の達成を前提として当期と同様1株当たり中間配当金3円、期末配当金35円とさせていただく予定であります。

なお、平成30年10月1日を効力発生日として、当社普通株式5株を1株とする株式併合の実施を予定しており、株式併合前の株式数を基準に計算した場合の期末配当金は1株当たり7円、年間配当金は1株当たり10円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成29年3月31日	当連結会計年度 平成30年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,994	18,927
受取手形及び売掛金	71,941	79,919
商品及び製品	34,445	37,835
仕掛品	15,534	16,621
原材料及び貯蔵品	12,859	15,286
繰延税金資産	3,175	3,169
その他	10,715	11,304
貸倒引当金	△507	△498
流動資産合計	173,159	182,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,122	50,449
機械装置及び運搬具（純額）	33,895	35,014
土地	24,250	24,047
リース資産（純額）	954	777
建設仮勘定	9,418	7,889
その他（純額）	4,636	4,669
有形固定資産合計	124,278	122,846
無形固定資産		
のれん	5,599	4,349
リース資産	679	843
その他	8,053	7,033
無形固定資産合計	14,332	12,226
投資その他の資産		
投資有価証券	47,711	56,685
出資金	810	984
長期貸付金	225	191
退職給付に係る資産	6,714	12,096
繰延税金資産	1,317	1,381
その他	2,329	2,719
貸倒引当金	△406	△438
投資その他の資産合計	58,702	73,621
固定資産合計	197,313	208,695
繰延資産		
社債発行費	36	63
繰延資産合計	36	63
資産合計	370,508	391,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成29年3月31日	当連結会計年度 平成30年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,774	36,504
電子記録債務	8,480	15,144
短期借入金	27,534	17,464
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	25,000
未払金	14,858	8,804
未払法人税等	3,616	3,005
設備関係支払手形	2,317	140
役員賞与引当金	120	112
その他	17,119	18,481
流動負債合計	109,820	124,657
固定負債		
社債	—	10,000
転換社債型新株予約権付社債	25,000	—
長期借入金	21,723	22,689
リース債務	1,163	1,223
繰延税金負債	11,190	12,669
再評価に係る繰延税金負債	1,042	1,042
役員退職慰労引当金	66	48
退職給付に係る負債	5,913	6,351
その他	6,432	7,003
固定負債合計	72,532	61,028
負債合計	182,353	185,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	55,292	55,313
利益剰余金	59,501	66,822
自己株式	△358	△1,387
株主資本合計	147,456	153,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,769	14,713
繰延ヘッジ損益	—	△1
土地再評価差額金	2,397	2,397
為替換算調整勘定	2,330	5,278
退職給付に係る調整累計額	△1,231	△383
その他の包括利益累計額合計	14,266	22,005
非支配株主持分	26,432	29,863
純資産合計	188,155	205,638
負債純資産合計	370,508	391,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日		自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	
売上高		359,605		410,951
売上原価		270,992		317,890
売上総利益		88,613		93,061
販売費及び一般管理費		65,506		71,140
営業利益		23,106		21,920
営業外収益				
受取利息		327		287
受取配当金		361		475
持分法による投資利益		370		—
為替差益		—		89
受取補償金		251		—
その他		589		659
営業外収益合計		1,901		1,512
営業外費用				
支払利息		931		837
売上割引		203		203
持分法による投資損失		—		519
為替差損		919		—
その他		408		485
営業外費用合計		2,463		2,045
経常利益		22,545		21,387
特別利益				
固定資産売却益		98		783
投資有価証券売却益		18		—
受取保険金		121		—
その他		100		27
特別利益合計		338		810
特別損失				
固定資産除却損		604		381
固定資産売却損		12		205
投資有価証券評価損		—		98
減損損失		391		—
関係会社整理損		—		650
厚生年金基金解散損失		159		—
その他		191		94
特別損失合計		1,359		1,429
税金等調整前当期純利益		21,523		20,768
法人税、住民税及び事業税		6,202		6,039
法人税等調整額		349		△618
法人税等合計		6,551		5,421
当期純利益		14,971		15,346
非支配株主に帰属する当期純利益		2,742		3,896
親会社株主に帰属する当期純利益		12,229		11,449

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	当連結会計年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
当期純利益	14,971	15,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,257	3,945
繰延ヘッジ損益	9	△1
為替換算調整勘定	△3,488	2,259
退職給付に係る調整額	1,334	820
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,651	1,219
その他の包括利益合計	△1,538	8,244
包括利益	13,433	23,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,227	19,188
非支配株主に係る包括利益	2,205	4,402

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	55,292	51,399	△350	139,363
当期変動額					
剰余金の配当			△4,127		△4,127
親会社株主に帰属する当期純利益			12,229		12,229
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,101	△8	8,093
当期末残高	33,021	55,292	59,501	△358	147,456

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,491	△9	2,397	6,942	△3,461	14,360	24,066	177,790
当期変動額								
剰余金の配当								△4,127
親会社株主に帰属する当期純利益								12,229
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,278	9	—	△4,612	2,230	△94	2,366	2,272
当期変動額合計	2,278	9	—	△4,612	2,230	△94	2,366	10,365
当期末残高	10,769	—	2,397	2,330	△1,231	14,266	26,432	188,155

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	55,292	59,501	△358	147,456
当期変動額					
剰余金の配当			△4,128		△4,128
親会社株主に帰属する当期純利益			11,449		11,449
自己株式の取得				△1,127	△1,127
自己株式の処分		20		98	119
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	20	7,321	△1,028	6,314
当期末残高	33,021	55,313	66,822	△1,387	153,770

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	10,769	－	2,397	2,330	△1,231	14,266	26,432	188,155
当期変動額								
剰余金の配当								△4,128
親会社株主に帰属する当期純利益								11,449
自己株式の取得								△1,127
自己株式の処分								119
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,944	△1		2,948	847	7,738	3,430	11,169
当期変動額合計	3,944	△1	－	2,948	847	7,738	3,430	17,483
当期末残高	14,713	△1	2,397	5,278	△383	22,005	29,863	205,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成28年4月 1日	至 平成29年3月31日	自 平成29年4月 1日	至 平成30年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		21,523		20,768
減価償却費		16,314		18,119
減損損失		391		—
のれん償却額		641		1,249
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		98
投資有価証券売却損益 (△は益)		△18		—
関係会社整理損		—		650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△151		13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△3,084		△3,781
受取利息及び受取配当金		△688		△763
支払利息		931		837
為替差損益 (△は益)		47		△133
固定資産売却損益 (△は益)		△86		△577
固定資産除却損		604		381
持分法による投資損益 (△は益)		△370		519
売上債権の増減額 (△は増加)		1,523		△6,708
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2,817		△5,693
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,607		3,096
その他		3,546		192
小計		39,913		28,266
利息及び配当金の受取額		1,244		1,553
利息の支払額		△943		△861
法人税等の支払額		△5,368		△7,024
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,846		21,934
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△18,375		△18,276
有形固定資産の売却による収入		200		1,427
無形固定資産の取得による支出		△372		△195
投資有価証券の取得による支出		△1,654		△3,310
投資有価証券の売却による収入		30		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△12,971		—
貸付けによる支出		△47		△6
貸付金の回収による収入		136		32
その他		140		△481
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,912		△20,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	当連結会計年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△7,383	1,262
長期借入れによる収入	13,792	4,989
長期借入金の返済による支出	△3,292	△16,152
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△8	△1,127
自己株式の処分による収入	—	119
配当金の支払額	△4,127	△4,129
非支配株主への配当金の支払額	△1,668	△1,466
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	—	379
その他	△1,028	△578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,715	△6,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,332	683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,114	△4,896
現金及び現金同等物の期首残高	27,788	24,673
現金及び現金同等物の期末残高	24,673	19,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 56社

主要な連結子会社名

㈱GSユアサ

㈱ジーエス・ユアサ バッテリー

㈱GSユアサ エナジー

㈱ジーエス・ユアサ テクノロジー

当期において、GS Yuasa Hungary Limited Liability Companyについては新たに株式を取得したため、連結子会社としております。

(2) 非連結子会社の数 9社

主要な非連結子会社

㈱GSユアサ ウイング

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 24社

主要な非連結子会社及び関連会社名

ユアサエムアンドビー㈱

SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd.

PT. GS Battery

İnci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi

Lithium Energy and Power GmbH & CoKG

(2) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社6社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

台湾杰士電池工業股份有限公司

天津杰士電池有限公司

広東湯浅蓄電池有限公司

GS Battery(U.S.A.) Inc.

Yuasa Battery, Inc.

GS Yuasa Battery Europe Ltd.

他28社

以上34社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ②デリバティブ
時価法によっております。
- ③たな卸資産
商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
- (2) 重要な固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 7年～50年
機械装置及び運搬具 4年～17年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法によっております。
- ③リース資産
（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の償却方法
社債発行費については、社債償還期間（5年間及び10年間）にわたり均等償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。
- ②役員賞与引当金
役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 収益の計上基準

売上上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金利息、外貨建金銭債権債務、仕入債務

③ヘッジ方針

イ. 当社グループの内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

ロ. 通常の営業過程における輸出入取引及び外貨建ての借入金等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約及び通貨スワップを行っております。

ハ. 主要原材料である鉛価格の変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車電池国内」、「自動車電池海外」、「産業電池電源」、「車載用リチウムイオン電池」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車電池国内」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「自動車電池海外」は海外における蓄電池の製造・販売、「産業電池電源」は産業電池・電源システムの製造・販売、「車載用リチウムイオン電池」は車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん等償却前)をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループを取り巻く市場環境の変化に柔軟に対応するために、第四次中期経営計画の重要戦略課題の一つである「市場・顧客を見据えた事業体制への再編」を実行し、国内自動車電池事業と海外鉛蓄電池事業を一つの自動車電池部門に統合しました。これに伴い報告セグメントを「自動車電池国内」、「自動車電池海外」、「産業電池電源」、「車載用リチウムイオン電池」としました。なお、「自動車電池海外」には従来より取り扱う海外産業用電池の取引高が一部含まれております。

「自動車電池国内」および「自動車電池海外」の合計値を「自動車電池」として記載しております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池			
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	67,598	170,613	238,212	72,765	39,305	350,282	9,323	359,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,497	1,096	2,594	3,150	877	6,623	△6,623	—
計	69,096	171,710	240,806	75,916	40,183	356,905	2,700	359,605
セグメント利益又は損失(△)	5,676	10,460	16,137	8,701	45	24,884	△699	24,185
セグメント資産	52,521	145,081	197,603	41,355	40,480	279,439	91,069	370,508
その他の項目								
減価償却費	1,340	4,204	5,544	1,224	5,554	12,324	3,989	16,314
持分法適用会社への投資額	936	26,275	27,211	120	985	28,316	—	28,316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,916	3,788	5,704	1,253	1,839	8,798	11,863	20,661

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△2,449百万円であり、セグメント間取引消去△1,434百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,015百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は90,081百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△69,197百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産159,278百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額は3,591百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は5,156百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益23,106百万円との差は、のれん等の償却費△1,078百万円であり、のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「車載用リチウムイオン電池」及び「国内産業電池及び電源装置」セグメントにおいて、連結子会社が所有する事業用資産の一部が遊休となったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において391百万円であり、

(のれんの金額の重要な変動)

「国内自動車電池」セグメントにおいて、パナソニック ストレージバッテリー(株) (現 (株)GSユアサ エナジー) の株式取得に伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

これに伴うのれんの増加額は、当連結会計年度において6,084百万円であり、

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	89,240	187,625	276,866	72,187	44,784	393,837	17,113	410,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,447	1,040	2,488	2,903	706	6,098	△6,098	—
計	90,688	188,666	279,354	75,090	45,490	399,935	11,015	410,951
セグメント利益又は損失(△)	6,143	9,407	15,551	6,917	1,320	23,789	287	24,076
セグメント資産	54,326	158,027	212,353	41,176	45,444	298,975	92,349	391,324
その他の項目								
減価償却費	1,860	4,174	6,035	1,267	5,212	12,515	5,603	18,119
持分法適用会社への投資額	1,033	30,141	31,174	137	515	31,827	—	31,827
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,361	6,359	8,721	1,115	1,360	11,197	4,604	15,802

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△2,325百万円であり、セグメント間取引消去△1,304百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,021百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は91,384百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△84,885百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産176,269百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額は4,225百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は4,110百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益21,920百万円との差は、のれん等の償却費△2,156百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日		当連結会計年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	
1株当たり純資産	391円83銭	1株当たり純資産	427円69銭
1株当たり当期純利益	29円63銭	1株当たり当期純利益	27円78銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	27円62銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	25円89銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	当連結会計年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,229	11,449
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,229	11,449
期中平均株式数 (千株)	412,752	412,152
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△17	△17
(うち当期償却額 (税額相当額控除後))	△17	△17
普通株式増加数 (千株)	29,377	29,377
(うち転換社債型新株予約権付社債)	29,377	29,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は取締役 (社外取締役を除く。) に対して業績連動型株式報酬制度を導入し、役員向け株式交付信託を設定しております。当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度230,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	前年同期比 (%)
自動車電池国内 (百万円)	68,447	150.7
自動車電池海外 (百万円)	130,411	117.2
産業電池電源 (百万円)	51,358	105.5
車載用リチウムイオン電池 (百万円)	40,158	116.6
報告セグメント計 (百万円)	290,375	121.1
その他 (百万円)	13,904	148.5
合計 (百万円)	304,280	122.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池並びに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	前年同期比 (%)
自動車電池国内 (百万円)	89,240	132.0
自動車電池海外 (百万円)	187,625	110.0
産業電池電源 (百万円)	72,187	99.2
車載用リチウムイオン電池 (百万円)	44,784	113.9
報告セグメント計 (百万円)	393,837	112.4
その他 (百万円)	17,113	183.6
合計 (百万円)	410,951	114.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成29年3月31日	当事業年度 平成30年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,266	3,226
売掛金	346	368
繰延税金資産	20	22
関係会社短期貸付金	87,709	91,635
未収入金	263	512
その他	51	53
流動資産合計	94,658	95,819
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	0	—
無形固定資産合計	0	—
投資その他の資産		
投資有価証券	337	368
関係会社株式	79,722	79,722
繰延税金資産	14	—
その他	113	75
投資その他の資産合計	80,188	80,166
固定資産合計	80,188	80,166
繰延資産		
社債発行費	36	63
繰延資産合計	36	63
資産合計	174,882	176,049

(単位：百万円)

	前事業年度 平成29年3月31日	当事業年度 平成30年3月31日
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,355	2,018
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	10,584	284
未払金	96	88
未払費用	40	13
未払法人税等	145	154
役員賞与引当金	20	12
その他	37	30
流動負債合計	13,278	27,602
固定負債		
社債	—	10,000
転換社債型新株予約権付社債	25,000	—
長期借入金	13,292	13,708
長期末払金	113	11
繰延税金負債	—	24
その他	50	32
固定負債合計	38,455	23,777
負債合計	51,734	51,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金	79,336	79,336
その他資本剰余金	—	20
資本剰余金合計	79,336	79,357
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,102	13,610
利益剰余金合計	11,102	13,610
自己株式	△358	△1,387
株主資本合計	123,101	124,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	68
評価・換算差額等合計	46	68
純資産合計	123,148	124,670
負債純資産合計	174,882	176,049

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	自	平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
営業収益		5,190		6,708
一般管理費		1,015		1,021
営業利益		4,175		5,687
営業外収益				
受取利息及び配当金		1,789		1,956
その他		20		20
営業外収益合計		1,810		1,976
営業外費用				
支払利息		155		140
社債利息		—		24
その他		133		139
営業外費用合計		288		304
経常利益		5,696		7,359
税引前当期純利益		5,696		7,359
法人税、住民税及び事業税		647		695
法人税等調整額		△33		28
法人税等合計		614		723
当期純利益		5,082		6,635

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	33,021	79,336	—	79,336	10,147	△350	122,155
当期変動額							
剰余金の配当					△4,127		△4,127
当期純利益					5,082		5,082
自己株式の取得						△8	△8
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	955	△8	946
当期末残高	33,021	79,336	—	79,336	11,102	△358	123,101

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28	28	122,183
当期変動額			
剰余金の配当			△4,127
当期純利益			5,082
自己株式の取得			△8
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	18	18	18
当期変動額合計	18	18	965
当期末残高	46	46	123,148

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	33,021	79,336	—	79,336	11,102	△358	123,101
当期変動額							
剰余金の配当					△4,128		△4,128
当期純利益					6,635		6,635
自己株式の取得						△1,127	△1,127
自己株式の処分			20	20		98	119
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	20	20	2,507	△1,028	1,500
当期末残高	33,021	79,336	20	79,357	13,610	△1,387	124,602

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46	46	123,148
当期変動額			
剰余金の配当			△4,128
当期純利益			6,635
自己株式の取得			△1,127
自己株式の処分			119
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	1,521
当期末残高	68	68	124,670

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成30年6月28日付予定）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

3. その他の役員の異動

① 役付異動

取締役副社長

西田 啓（現 取締役）

専務取締役

中川 敏幸（現 取締役）

常務取締役

倉垣 雅英（現 取締役）

② 新任取締役候補

取締役

古川 明男（現 ㈱GSユアサ 常務執行役員）

取締役

松永 隆善（元 積水化学工業㈱ 取締役 専務執行役員）

③ 退任予定取締役

現 取締役

坊本 亨（顧問に就任予定）

現 取締役

大西 寛文

以上

【参考】

(四半期損益の推移)

平成30年3月期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	①第1四半期 (H29/4-6)	②第2四半期 (H29/7-9)	③第3四半期 (H29/10-12)	④第4四半期 (H30/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	87,805	96,402	112,776	113,966	184,208	296,984	410,951
営業利益	2,876	3,109	7,734	8,198	5,986	13,721	21,920
経常利益	3,273	3,174	7,763	7,176	6,447	14,210	21,387
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,254	1,295	3,668	5,231	2,549	6,218	11,449

平成29年3月期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	①第1四半期 (H28/4-6)	②第2四半期 (H28/7-9)	③第3四半期 (H28/10-12)	④第4四半期 (H29/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	75,364	83,535	95,428	105,277	158,899	254,328	359,605
営業利益	2,988	4,184	7,501	8,431	7,173	14,674	23,106
経常利益	2,875	3,774	8,007	7,887	6,650	14,657	22,545
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,840	2,271	4,460	3,656	4,111	8,572	12,229

平成28年3月期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	①第1四半期 (H27/4-6)	②第2四半期 (H27/7-9)	③第3四半期 (H27/10-12)	④第4四半期 (H28/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	81,642	89,507	94,159	100,301	171,149	265,308	365,610
営業利益	3,109	3,705	7,338	7,756	6,814	14,153	21,909
経常利益	3,044	4,004	7,220	7,146	7,049	14,269	21,416
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	951	2,665	3,010	2,402	3,616	6,627	9,030

平成27年3月期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	①第1四半期 (H26/4-6)	②第2四半期 (H26/7-9)	③第3四半期 (H26/10-12)	④第4四半期 (H27/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	82,321	89,199	94,940	103,298	171,521	266,462	369,760
営業利益	3,109	4,492	5,762	7,548	7,602	13,365	20,914
経常利益	3,763	5,039	6,430	7,124	8,802	15,233	22,357
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	2,342	2,856	3,331	1,513	5,198	8,530	10,043

平成26年3月期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	①第1四半期 (H25/4-6)	②第2四半期 (H25/7-9)	③第3四半期 (H25/10-12)	④第4四半期 (H26/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	65,632	82,278	92,557	107,526	147,911	240,468	347,995
営業利益	1,609	2,130	6,022	8,435	3,739	9,762	18,197
経常利益	2,658	2,421	6,290	8,963	5,079	11,369	20,333
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	127	2,917	1,866	5,070	3,045	4,912	9,982

平成30年3月期 連結決算の概要

行番			第12期	第13期	第14期	増減 (対前年度) ② - ①	増減率 (対前年度) (%)	第15期
			平成28年 3月期	平成29年 3月期 ①	平成30年 3月期 ②			平成31年 3月期 (予想)
1	売上高	百万円	365,610	359,605	410,951	51,345	14.3	450,000
2	自動車電池国内	百万円	50,986	67,598	89,240	21,642	32.0	94,000
3	自動車電池海外	百万円	191,402	170,613	187,625	17,012	10.0	220,000
4	産業電池電源	百万円	74,804	72,765	72,187	△ 578	△ 0.8	75,500
5	車載用リチウムイオン電池	百万円	38,312	39,305	44,784	5,478	13.9	44,000
6	その他	百万円	10,104	9,323	17,113	7,790	83.6	16,500
7	営業利益	百万円	21,909	23,106	21,920	△ 1,186	△ 5.1	22,000
8	のれん等償却前営業利益	百万円	—	24,185	24,076	△ 108	△ 0.4	24,500
9	自動車電池国内	百万円	3,291	5,676	6,143	466	8.2	6,200
10	自動車電池海外	百万円	11,358	10,460	9,407	△ 1,052	△ 10.1	10,500
11	産業電池電源	百万円	8,061	8,701	6,917	△ 1,784	△ 20.5	7,300
12	車載用リチウムイオン電池	百万円	△ 565	45	1,320	1,274	2,787.8	500
13	その他	百万円	△ 235	△ 699	287	987	—	—
14	経常利益	百万円	21,416	22,545	21,387	△ 1,157	△ 5.1	23,000
15	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,030	12,229	11,449	△ 779	△ 6.4	13,000
16	のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	13,699	13,894	195	1.4	15,500
17	1株当たり当期純利益	円	21.88	29.63	27.78	△ 1.85	△ 6.2	157.71
18	1株当たり年間配当金	円	10.00	10.00	10.00	—	—	—
19	自己株式買入額(次年度予定額)	百万円	—	999	1,000	0	0.0	—
20	設備投資	百万円	12,955	19,909	15,223	△ 4,686	△ 23.5	30,000
21	減価償却費	百万円	15,309	15,241	16,506	1,265	8.3	17,000
22	研究開発費	百万円	6,996	9,533	11,170	1,637	17.2	12,000
23	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	30,215	34,846	21,934	△ 12,912	—	—
24	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 17,311	△ 32,912	△ 20,810	12,101	—	—
25	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 9,685	△ 3,715	△ 6,702	△ 2,987	—	—
26	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	27,788	24,673	19,776	△ 4,896	△ 19.8	—
27	総資産	百万円	346,523	370,508	391,324	20,815	5.6	—
28	純資産	百万円	177,790	188,155	205,638	17,483	9.3	—
29	借入金総額	百万円	73,608	74,257	75,153	895	1.2	—
30	自己資本比率	%	44.4	43.6	44.9	1.3	—	—
31	自己資本当期純利益率	%	5.7	7.8	6.8	△ 1.0	—	—
32	1株当たり純資産	円	372.43	391.83	427.69	35.86	9.2	—
33	海外売上高比率	%	55.5	51.1	49.9	△ 1.2	△ 2.3	—
34	グループ期末従業員数	人	14,415	14,710	14,585	△ 125	△ 0.8	—
35	連結子会社数	社	55	55	56	1	—	—
36	国内	社	22	22	22	—	—	—
37	海外	社	33	33	34	1	3.0	—

(注) 第13期以降のセグメント営業利益はのれん等償却前営業利益で表示しております。

(注) 当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式5株を1株にする株式併合を実施する予定(効力発生日は平成30年10月1日)であるため、平成31年3月期(予想)の1株あたり年間配当金は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株あたり年間配当金は10円となります。

平成31年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益は31.54円となります。